

2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)



2026年2月6日

東

上場会社名 東洋合成工業株式会社
 コード番号 4970
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 有仁
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 篠崎 史朗 (TEL) 03-5822-6170
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 URL <http://www.toyogosei.co.jp/>

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	30,408	4.6	2,071	△32.5	1,990	△35.9	1,357	△35.0
			3,067	16.7	3,103	22.7	2,087	21.1
1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益						
2026年3月期第3四半期	円 銭		円 銭		円 銭		円 銭	
2025年3月期第3四半期	171.04		—		—		—	
	263.00		—		—		—	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円	百万円	%
2025年3月期	65,178	25,980	39.9
	65,864	24,831	37.7

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 25,980百万円 2025年3月期 24,831百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
2026年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 業績予想につきましては、現時点入手できる情報に基づき可能な範囲で合理的に算定しております。実際の業績等は今後の世界情勢等により異なる可能性があり、修正の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	8,143,390株	2025年3月期	8,143,390株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	206,625株	2025年3月期	206,602株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	7,936,782株	2025年3月期3Q	7,936,826株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士

又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(収益認識関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における海外経済は、米国の関税措置を巡る先行き不透明感から景気の下振れリスクが高まる中でも、総じて底堅く推移しました。米国では関税措置発動後は影響が見られたものの、個人消費やAI関連設備投資が下支えとなり、景気は引き続き堅調に推移しました。中国では政府による消費刺激策の効果により一時的な持ち直しが見られたものの、その後の国内需要の低迷により総じて低調に推移しました。欧州は雇用環境と安定的な物価動向により、個人消費が底堅く推移したことでの景気は緩やかな持ち直しの動きが見られました。

わが国経済は、関税措置の影響などから一時的に弱含みとなりましたが、所得・雇用環境の改善を背景に、サービス消費やインバウンド需要が堅調に推移しました。また、足元では輸出の下げ幅が縮小し、緩やかな持ち直しの兆しが見られました。一方で、急激な為替変動や米国の関税政策を巡る国際的な景気不透明感、地政学的リスクの高まりなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社事業の主要市場である電子材料業界は、引き続きAI関連半導体デバイスの需要が市場成長を牽引したことにより、先端半導体向け材料は好調に推移しました。

このような状況のなか、当社は、2023年3月期からスタートした、5ヵ年の中期経営計画「Beyond 50」に基づき、今後も需要拡大が期待される半導体市場への供給力強化を進めてまいりました。2024年10月には先端半導体向け感光材の生産能力を高めるための大規模な新規生産設備が完成し、製品認定に向け稼働・出荷が増加しております。来期は中計最終年度として、稼働率向上と量産安定化により収益拡大に注力してまいります。

当第3四半期累計期間においては、先端半導体向け感光性材料や高純度溶剤の販売が増加したことから、売上高は30,408百万円（前年同期比+1,335百万円、+4.6%）と増加しました。利益につきましては、第1四半期を底に先端半導体向け材料の販売増に加え、新設備稼働も寄与しつつ、利益水準は回復基調にあります。一方、前年同期比では先端半導体向け感光材の大型設備等の稼働開始により減価償却費が増加、ほか人員増強等の固定費が増加したことにより、営業利益は2,071百万円（前年同期比△995百万円、△32.5%）、経常利益は1,990百万円（前年同期比△1,112百万円、△35.9%）、四半期純利益は1,357百万円（前年同期比△729百万円、△35.0%）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(感光性材料事業)

半導体向け材料は、AI向け半導体デバイスの強い需要が継続し、当社の先端フォトレジスト向け材料の販売は前年同期比で増加いたしましたが、一般半導体向けはやや減少しました。半導体メモリ不足に懸念があるものの、スマートフォンやTV用のパネル生産は一定レベルで保たれたことから、当社製品のディスプレイ向け感光材の販売も堅調に推移しました。

この結果、感光性材料事業の売上高は18,807百万円（前年同期比+1,131百万円、+6.4%）となりました。また、営業利益は先端半導体向け材料の大型設備や生産情報システムの稼働開始により、減価償却費や人員増強等の固定費が大幅に増加したことから29百万円（前年同期比△1,391百万円、△97.9%）となりました。

(化成品事業)

電子材料関連製品は、生成AIの普及拡大によるデータセンターの需要増加などにより、高純度溶剤の販売も好調に推移し、前年同期比で売上は増加しました。

香料材料関連製品は、米国の関税措置の影響を受け、サプライチェーン上での在庫調整や為替影響により、前年同期比では売上が減少しました。

タンクターミナル関連は、国内品の需要に加えて輸入品に対する保管需要も堅調なことから、タンクの引き合いは依然として旺盛な状況が続き、さらに、新たな無機化学品専用タンクの運用を開始したことによりタンク契約率は高水準で推移しました。

この結果、化成品事業の売上高は11,601百万円（前年同期比+203百万円、+1.8%）、営業利益は2,041百万円（前年同期比+395百万円、+24.0%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態は、前事業年度末対比で次のとおりであります。

当第3四半期会計期間末における総資産は65,178百万円となり、前事業年度末比685百万円の減少となりました。

流動資産は24,417百万円で、前事業年度末比347百万円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金1,531百万円の増加などによるものであります。

固定資産は40,760百万円で、前事業年度末比1,033百万円の減少となりました。これは主に取得による増加2,488百万円、減価償却による減少3,789百万円によるものであります。

流動負債は21,034百万円で、前事業年度末比98百万円の減少となりました。これは主に設備関係未払金1,051百万円の減少によるものであります。

固定負債は18,164百万円で、前事業年度末比1,735百万円の減少となりました。これは主に長期借入金2,033百万円の減少によるものであります。

純資産合計は25,980百万円で、前事業年度末比1,148百万円の増加となりました。これは主に四半期純利益1,357百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期の業績予想につきましては、2025年11月7日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	3,597	2,996
受取手形及び売掛金	7,371	8,902
商品及び製品	8,416	8,776
仕掛品	258	200
原材料及び貯蔵品	2,379	2,801
その他	2,055	749
貸倒引当金	△7	△9
流动資産合計	24,069	24,417
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,511	15,917
機械装置及び運搬具（純額）	14,201	12,699
土地	4,912	5,444
建設仮勘定	697	943
その他（純額）	1,379	1,736
有形固定資産合計	37,702	36,741
無形固定資産		
その他	2,590	2,232
無形固定資産合計	2,590	2,232
投資その他の資産		
その他	1,501	1,786
投資その他の資産合計	1,501	1,786
固定資産合計	41,794	40,760
資産合計	65,864	65,178
負債の部		
流动負債		
支払手形及び買掛金	5,676	5,807
短期借入金	4,600	6,300
1年内返済予定の長期借入金	6,125	5,714
設備関係未払金	1,848	797
未払法人税等	215	112
賞与引当金	933	452
その他の引当金	35	20
その他	1,698	1,829
流动負債合計	21,132	21,034
固定負債		
長期借入金	17,005	14,972
退職給付引当金	1,969	2,038
役員退職慰労引当金	115	126
その他	808	1,027
固定負債合計	19,899	18,164
負債合計	41,032	39,198

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資金	1,618	1,618
資本剰余金	1,541	1,541
利益剰余金	21,529	22,530
自己株式	△93	△93
株主資本合計	24,596	25,597
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	234	382
評価・換算差額等合計	234	382
純資産合計	24,831	25,980
負債純資産合計	65,864	65,178

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	29,073	30,408
売上原価	22,291	24,423
売上総利益	6,782	5,985
販売費及び一般管理費	3,715	3,913
営業利益	3,067	2,071
営業外収益		
受取利息及び配当金	13	18
為替差益	21	52
受取家賃	15	17
生命保険配当金	12	1
補助金収入	77	67
受取補償金	39	—
その他	28	23
営業外収益合計	208	180
営業外費用		
支払利息	148	239
その他	23	21
営業外費用合計	172	261
経常利益	3,103	1,990
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	85	20
特別損失合計	85	20
税引前四半期純利益	3,017	1,970
法人税、住民税及び事業税	828	420
法人税等調整額	101	192
法人税等合計	930	612
四半期純利益	2,087	1,357

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益 計算書計上額 (注)
	感光性材料事業	化成品事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	17,675	11,398	29,073	—	29,073
外部顧客への売上高	17,675	11,398	29,073	—	29,073
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	298	298	△298	—
計	17,675	11,697	29,372	△298	29,073
セグメント利益	1,421	1,645	3,067	—	3,067

(注) セグメント利益又は損失は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益 計算書計上額 (注)
	感光性材料事業	化成品事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	18,807	11,601	30,408	—	30,408
外部顧客への売上高	18,807	11,601	30,408	—	30,408
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	277	277	△277	—
計	18,807	11,878	30,686	△277	30,408
セグメント利益	29	2,041	2,071	—	2,071

(注) セグメント利益又は損失は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	2,584百万円	3,789百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。